

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2021年  
1月12日(火)  
第17362号

倉庫・物流センターのスマートリース



幸洋コーポレーション

## 経済産業省 グリーン成長戦略

### 物流 排出量原単位改善を掲げる

経済産業省は、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定し、政府の成長戦略会議に報告した。積載効率の徹底的な向上、地域内輸送の電動化、長距離輸送の燃料の脱炭素化などの、物流の脱炭素化に取り組むとしている。

グリーン成長戦略は、排出量の6割を占める物流・人流・土木インフラ産業など重要14分野を挙げ、それぞれ実行計画を示した。物流・人流・土木インフラ産業は、カーボンニュートラルポット(CNP)の形成、グリーン物流の推進、交通ネットワーク・拠点・輸送の効率化や低炭素化を推進する。

CNPは、国際港湾で次世代エネルギー(水素やアンモニア)の大量輸入や貯蔵・利活用を行うなど、臨海部産業の集積を通じてカーボンニュートラル実現を目指している。

### 拠点間往復輸送開始

#### 花王とライオン スマート物流の一環

花王とライオンは、内閣府が新たな物流基盤の構築に向けて推進している、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の「スマート物流サービス」に参加し、サプライチェーン全体の最適化を目指す。両社は、物流生産性向上、非接触・非対面型の物流への転換を急務としている。2024年のトラックドライバーへの時間外労働時間の上限規制の適用を控

### 国土交通省公共交通・物流政策審議会 久保田雅晴氏



久保田 雅晴 氏

新型コロナウイルス感染症の影響は、宅配便の取扱個数は対前年比で概ね10〜20%増加しました。国際物流に視点を移すと、各国の生産活動や消費の減少に伴い貿易貨物の量が大幅に減少しており、航空物流については、旅客便の大幅減便に伴う輸送スペースの逼迫や運賃高騰などの影響が生じ、貨物チャーター便の設定などによる対応が取られています。

次期総合物流施策大綱は、2021年度から計画期間とする新たな総合物流施策大綱の策定に向けた議論を、関係省庁や荷主、物流事業者等と連携して進め、昨年12

## 物流構造改革、一気呵成に

標準化、サプライチェーン全体の最適化に資する「簡素・滑らかな物流」の実現。

②労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進の観点から、トラックドライバーの時間外労働の

な物流」の実現。といった方向性が示されたところです。国土交通省としては、3年度予算案において、物流総合効率化法の枠組みによる計画策定や運行経費支援に加え、物流効率化の取り組みと合わせて省人化に資する機器等を導入した場合の補助制度を設けるほか、物流・商流データ基盤の構築やドローン物流の実用化に必要な機材等の導入支援なども引き続き実施してまいります。

また、サプライチェーン全体の効率化を推進し、経済産業省と連携し、物流システムの標準化・共通化と合わせ、省人化に資する機器などの導入を図る事業も

月有識者検討会から意見をいただいたところで、提示は、

①物流DXや物流標準化によるサプライチェーン全体の徹底した最適化を図る観点から、AI、IoT、ロボットなどの新技術を活用した機械化・省人化の推進や物流

え、一層の物流生産性向上が求められています。これらを踏まえて令和3年度予算案において、物流総合効率化法の枠組みによる計画策定や運行経費支援に加え、物流効率化の取り組みと合わせて省人化に資する機器等を導入した場合の補助制度を設けるほか、物流・商流データ基盤の構築やドローン物流の実用化に必要な機材等の導入支援なども引き続き実施してまいります。

また、サプライチェーン全体の効率化を推進し、経済産業省と連携し、物流システムの標準化・共通化と合わせ、省人化に資する機器などの導入を図る事業も

### 蛍

今年も新年会が軒並み中止になり、あいつで丑年について語ってくれる人がいないので、自分で調べてみた。牛は農業を力強く手伝ってくれるため、丑年は「耐える、我慢する」「発展の前触れ」を表す一方、「途中でける」年でもあるという。過去を振り返ってみても、1973年は第1次オイルショックがあり、85年はブラザ合意で超円高となり、97年は消費税が5%になり山一証券が破綻し、確かに途中でけることが多かった。それが12年前の2009年は、前年に発生したリーマンショックで世界同時不況となり、特に輸出入を中心に荷動きが激減したのを引きずった年になった。そして今年も、新型コロナウイルス感染拡大を大きく引きずって始まった。最近では、途中でけるのではなく、最初からこけた状況の中で新年を迎えている。忘れてならないのは、今年も東日本大震災から10年。発生直後、気持ちも実際(計画停電)も暗澹とした中で過ごしたことが蘇る。その後もさまざまな事象は発生したが、コロナが発生するまでは好況が続いていた。コロナというピンチをチャンスに変えるのはなかなか難しい課題だが、丑年の特徴である「耐える」「発展の前触れ」を信じて1年間過ごしたいと切に願っている。

### キューピーの持分法適用会社に

KRS

キューピーは、7日付で株式の一部を売却することを決議し、これによりキューピー流通システム(KRS)はキューピーの連結子会社から持分法適用関連会社となった。

キューピーはKRSの株式563万4000株(45.35%)のうち25万3600株をKRSが売却する立会外分売により売却する予定で、異動後のキューピーの保有株式割合は43.31%となる。

KRSは「物流は投資が必要となる。物流視点に基づき意思決定の迅速化により戦略を主体的に推進する体制が整う」としている。